

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目指している。第2期中期目標期間においては、体系的教員養成プログラムを通して平和な未来を築く子供たちの教育を担う専門職業人としての教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、現代的教育課題を教養段階から学ぶため、新たな教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」及び「実践力育成科目」を設定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、北海道教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、単位互換制度の創設により大学間連携によるカリキュラム・プラットホームを整備するとともに、4大学に設置されている「教員養成開発連携センター」が他大学に成果を普及するための拠点となることを明確化している。また、3部門全16プロジェクトが個別に研究会等を開催し、プロジェクト成果の積極的な普及を図ったほか、教員養成系ならではのFD・SDモデルプログラムの開発・試行を行っている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

学長のリーダーシップ確立のため、学長主導による部局長の選考ができるよう関係規程の改正を実施するとともに、教育組織・教員組織の見直しにより教員養成の質を向上させるため、「教員養成の質向上に関する諮問会議」を開催（4回）しており、まとめとして出された「教員養成の質向上に向けた方策について（答申）」を教員養成課程の学生定員見直しに反映させているほか、建物の耐震化について、キャンパス整備6か年計画等に基づき、すべての建物の耐震化を完了している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 附属学校園の組織・運営の見直し

名古屋地区附属学校園の連携を強化するため、新たに「三校園連携準備部会」を立ち上げており、三校園が連携した取組を検討するとともに、「名古屋キャンパスプロジェクトに関わる授業公開と意見交換会」を開催し、新たな教育課題に対応する取組を開始するなど、附属学校の組織・運営の在り方を見直している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 英語版の利用案内の作成による施設利用料収入の増加

非常勤宿泊施設である井ヶ谷荘において、新たに利用案内の英語版を作成するなど、積極的な広報活動を行った結果、利用者数は1,173名（対前年度比58%増）、利用料収入は約108万円（対前年度比67%増）となっており、特に外国人留学生等による利用実績は、利用者数・利用料収入とも3倍以上となるなど、成果を上げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 施設の耐震化や省エネルギー化の推進

キャンパスマスタープランやキャンパス整備6か年計画等に基づき、建物の耐震化を計画的に進めてきた結果、平成27年度末までに全ての建物の耐震化が完了している。また、建物改修に際して、断熱材やLED照明、高効率空調機等、環境に配慮した素材を積極的に使用した結果、温室効果ガス排出量（二酸化炭素原単位・単位面積当たり）は、対平成21年度比6%の削減目標に対し、18.3%の削減を達成している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 現代的教育課題を早期から学修するための教養科目の充実

すべての学生が、現代的教育課題を教養段階から学び、教育知識の理解だけでなく、その活用方法も学修可能な教養教育に改変するため、教養科目の改編について検討を行っている。現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け、新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目（特別支援、外国人児童生徒支援、危機管理）」及び「実践力育成科目（学校サポート活動、自然・多文化・企業の各活動）」を設定している。

○ 現有設備の共同利用を推進する全学的な体制の構築

大型設備等の共同利用を推進し、教育研究活動に生かすため、全ての設備を対象とした「大型設備等共同利用推進委員会」を新たに設置し、現有設備の調査を実施するとともに、共同利用に関する取扱要領を制定し学内周知を図るなど、全学的な設備等の共同利用体制を構築している。

○ 企業との連携による教育研究活動の展開

通信会社と協働で、電子黒板や教育機器を活用した授業づくりを展開するとともに、電力会社との「小中学校向け『電気事業に関する授業実施のための図解集』の作成プロジェクト」や、新聞社との「次世代教育『NIEの新たなカリキュラム開発』」において、カリキュラムや教材を開発するなど、民間企業の特色を活用した教育研究を実施している。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者708名に対し、正規採用が321名、臨時的任用が166名で、平成27年教員就職率は68.8%、進学者等を除くと74.5%となっている。